



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,036	12.1	318	247.0	329	124.1	155	—
27年12月期第1四半期	3,601	△7.2	91	△16.0	147	△17.7	10	△82.7
(注) 包括利益 28年12月期第1四半期	31百万円(—%)		27年12月期第1四半期		△304百万円(—%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.99	—
27年12月期第1四半期	0.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	19,159	13,374	69.5
27年12月期	18,885	13,560	71.5
(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期	13,311百万円	27年12月期	13,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.90	—	6.90	13.80
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,842	5.5	595	△5.3	644	△4.3	300	△0.2	9.63
通期	16,800	8.3	950	11.5	1,048	4.5	461	△0.5	14.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	32,400,000株	27年12月期	32,400,000株
28年12月期1Q	1,241,731株	27年12月期	1,241,731株
28年12月期1Q	31,158,269株	27年12月期1Q	31,158,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式(28年12月期1Q:324,000株、27年12月期:324,000株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、SI（Solution Integrator）（※1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションと言われております。

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のマルチフィジックス解析ツールやセキュリティ関連ソリューション、モデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社を筆頭に、米国の開発子会社や中国の販売子会社が好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、採用拡大により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億36百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比247.0%増）、経常利益は3億29百万円（前年同期比124.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億55百万円（前年同期比1,318.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

<MCAE（Mechanical CAE）分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、既存顧客からのアップグレードや研究機関及び自動車業界等からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車業界からの受注により好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、電機業界からの受注が落ち込みましたが、保守契約の更新は、堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの保守契約の更新は、軟調でしたが、新規ライセンス販売は、航空宇宙関係等からの受注により好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの保守契約の更新は、電機業界において好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げが徐々に進み、新規契約及び保守更新ともに好調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、既存取引顧客からの受注がほぼ横ばいとなりました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの保守契約の更新は、堅調でしたが、新規ライセンス販売は、低調に推移いたしました。しかし、モデルベース開発エンジニアリングサービスは、ADASをはじめとした自動運転技術及び高度なモデリングに対する要望が増加しており、自動車関連業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、計画通り電機メーカーからの大型受注があったものの、前期の中国向け大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールは、電機・機械メーカーを中心に最適化及びシミュレーション環境構築検討がすすみ、好調に推移いたしました。また、エンジニアリングサービスにおいても、自動車業界からの大型案件があり好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールは、自動車・電機業界を中心に好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を大きく上回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、アジアにおいて好調に推移したことに加え、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米及びアジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、アジア・北米において好調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力の光学系ソフトウェアの販売が好調に推移し、当社グループ製品であるSTEM(※6)コンピューティング・プラットフォーム及び3次元公差マネジメントツールの販売も好調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が景気の影響で伸び悩みましたが、他製品の販売が好調に推移したことにより全体としては堅調に推移いたしました。

(※6) STEM: Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は31億86百万円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は5億41百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、好調に推移いたしました。また、保守契約の更新は、月額課金モデル、OEMモデルなどの成長により好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、好調に推移いたしました。クラウドサービスは、オンプレミス環境からクラウド環境への移行傾向のニーズが強まっており、好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションは、保守契約の更新が順調に伸びたことにより好調に推移いたしました。汎用可視化分野は、エンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。医療可視化分野は、中国向けの製品輸出があるものの、前年のエンジニアリングサービス案件をカバーするには至らず低調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 分野は、前年開始した自社ARサービスの立ち上りが順調で、業務用ARアプリ開発の受託案件の引き合いも増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は8億60百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億61百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、152億51百万円（前連結会計年度末比3億94百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億30百万円、受取手形及び売掛金の増加5億27百万円、有価証券の増加2億99百万円によるものです。

固定資産は、39億7百万円（前連結会計年度末比1億20百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少1億6百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、191億59百万円（前連結会計年度末比2億73百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、46億19百万円（前連結会計年度末比4億43百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加3億5百万円によるものです。

固定負債は、11億65百万円（前連結会計年度末比15百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加16百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、57億85百万円（前連結会計年度末比4億59百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は、133億74百万円（前連結会計年度末比1億85百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少61百万円、為替換算調整勘定の減少64百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、中国経済の成長鈍化をはじめとした新興国経済の減速、急激な円高による為替の影響等により先行きの経済状況に不透明感があります。また、当社グループの主要顧客である製造業においても、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成28年2月4日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用いたしました当期の為替レートは、125.00円/米ドルを想定したものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,425,657
受取手形及び売掛金	3,701,666	4,229,439
有価証券	3,800,041	4,100,000
商品及び製品	1,121	3,860
仕掛品	33,761	34,713
原材料及び貯蔵品	7,724	8,511
短期貸付金	3,011,083	3,007,516
その他	1,549,013	1,445,333
貸倒引当金	△2,739	△3,119
流動資産合計	14,857,465	15,251,914
固定資産		
有形固定資産	320,567	305,160
無形固定資産		
のれん	2,385,929	2,278,987
その他	468,591	487,337
無形固定資産合計	2,854,521	2,766,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,821
その他	851,675	834,680
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	853,370	836,367
固定資産合計	4,028,458	3,907,854
資産合計	18,885,923	19,159,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,333,339
未払法人税等	132,615	106,903
賞与引当金	282,969	163,978
役員賞与引当金	21,852	7,360
前受金	1,996,367	2,064,356
その他	713,839	943,208
流動負債合計	4,175,234	4,619,147
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,106,547
その他	60,448	59,411
固定負債合計	1,150,492	1,165,958
負債合計	5,325,726	5,785,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,092,946
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,324,603	13,262,804
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△15,802	△72,773
為替換算調整勘定	186,217	121,387
その他の包括利益累計額合計	170,415	48,613
非支配株主持分	65,178	63,244
純資産合計	13,560,196	13,374,662
負債純資産合計	18,885,923	19,159,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,601,712	4,036,876
売上原価	2,055,431	2,227,949
売上総利益	1,546,281	1,808,927
販売費及び一般管理費	1,454,576	1,490,675
営業利益	91,704	318,251
営業外収益		
受取利息	10,232	6,353
為替差益	20,270	—
助成金収入	22,819	15,132
その他	2,298	2,771
営業外収益合計	55,619	24,258
営業外費用		
売上割引	2	—
為替差損	—	8,860
貸倒損失	—	3,432
その他	85	295
営業外費用合計	87	12,588
経常利益	147,236	329,920
特別損失		
固定資産除却損	27	—
事務所移転費用	—	23,265
特別損失合計	27	23,265
税金等調整前四半期純利益	147,208	306,655
法人税、住民税及び事業税	15,541	103,759
法人税等調整額	118,011	46,231
法人税等合計	133,552	149,991
四半期純利益	13,656	156,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,697	1,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,959	155,428

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	13,656	156,664
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△56,971
為替換算調整勘定	△318,154	△67,999
その他の包括利益合計	△318,154	△124,971
四半期包括利益	△304,498	31,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308,339	33,626
非支配株主に係る四半期包括利益	3,841	△1,933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。